



レジ袋の有料化義務化についての要望

当協会では、11月16日開催の常任理事会におきまして、別紙のとおり要望事項を取りまとめ、環境大臣に提出いたしましたので、お知らせいたします。

平成30年11月21日
日本チェーンストア協会・広報部
TEL 03-5251-4600

JCA-30-発第004号
平成30年11月19日

環境大臣
原 田 義 昭 殿

日本チェーンストア協会
会 長 小 瀨 裕 正

レジ袋の有料化義務化についての要望

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は当協会に対しまして格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、政府は来年6月に開催されるG20サミットに向けて「プラスチック資源循環戦略」の策定に関する議論を進めています。

一方、当協会においても、平成9年1月に「チェーンストア業界の環境保全自主的行動計画」を定め、協会と会員企業が一体となって環境問題に積極的に取り組んでまいりました。特に、レジ袋につきましては、お客様・行政の皆様と連携して使用削減に取り組んでまいりましたが、平成26年3月に辞退率50.46%となって、以降50%前半で頭打ちとなっているのが現状です。

当協会は予てより、関係者との連携による自主的取組みのみではレジ袋削減に限界があると考えており、「レジ袋無料配布中止の法制化」を要望してきたところです。

従って、今般、プラスチック資源循環戦略小委員会に置きまして、「プラスチック資源循環戦略」(案)の内容にレジ袋の有料化義務化(無料配布禁止等)が盛り込まれましたことについては、歓迎し、賛同するところです。

つきましては、レジ袋の有料化義務化について早期に法制化していただくとともに、その際、事業者間に不公平が起こることなく、また、消費者が混乱することのない制度設計を実現して頂くよう強くお願い申し上げます。

敬 具